

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 ( 3868 ) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 ( 3868 ) 6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 2 四半期 累計期間	第46期 第 2 四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	6,591,684	6,012,238	13,135,498
経常利益 (千円)	755,492	558,648	1,330,410
四半期(当期)純利益 (千円)	499,339	380,216	833,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額 (千円)	5,135,196	5,580,672	5,451,162
総資産額 (千円)	8,309,524	8,681,613	8,914,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.16	31.34	68.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	61.8	64.3	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,462	285,491	1,015,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,691	3,504	88,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,762	243,370	184,656
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,529,165	6,189,072	6,150,456

回次	第45期 第 2 四半期 会計期間	第46期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.56	16.67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2016年8月分確報）によると売上高等前年同月比増減率は3ヶ月ぶりに増加し、日銀短観（2016年9月調査）による金融機関のソフトウェア投資額も堅調に推移しております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の2年目を迎え、「生産性の飛躍的向上」を業務推進におけるポイントとして掲げ、「生産性改革」・「ES改革」・「ビジネス拡大」・「人材育成の強化」・「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,012百万円（前年同期比8.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少や租税公課の影響により、営業利益は552百万円（同26.5%減）、経常利益は558百万円（同26.1%減）、四半期純利益は380百万円（同23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,258百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲を拡大させた生命保険系業務は1,358百万円（同5.4%増）、既存プロジェクトの受注範囲を拡大させた証券系業務は1,032百万円（同9.5%増）と堅調に推移しました。一方、想定していた新規大型案件の獲得が軟調に推移したことにより、銀行系業務は1,041百万円（同16.7%減）、損害保険系業務は1,548百万円（同12.1%減）となりました。

非金融系分野の売上高は、587百万円（同45.0%減）となりました。

新規に受注した基盤系保守業務の増加により通信系業務が274百万（同29.1%増）となりましたが、運輸・郵便業のプロジェクトは昨年度で完成終了し、大規模開発が完了し保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が120百万円（同74.4%減）と大幅に減少しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,845百万円（同9.0%減）となりました。

#### 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は166百万円（前年同期比0.4%減）と前年同期を若干下回りました。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当第2四半期会計期間末における総資産は8,681百万円となり前事業年度末に比べ233百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が414百万円増加し、売掛金が199百万円、有価証券が375百万円、繰延税金資産（流動資産）が64百万円減少したことによります。また、負債合計は3,100百万円となり前事業年度末に比べ362百万円減少しております。これは主として、退職給付引当金が54百万円増加し、買掛金が49百万円、未払金が186百万円、未払法人税等が127百万円、賞与引当金が15百万円、役員賞与引当金が16百万円、その他流動負債が19百万円減少したことによります。純資産は5,580百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加しております。これは主として、四半期純利益380百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は64.3%となり、前事業年度末に比べ3.2ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、6,189百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は285百万円（同40.9%減）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が558百万円、売上債権の減少額が199百万円、主な減少要因として、その他の減少額が173百万円、法人税等の支払額が264百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（同30.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は243百万円（同33.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額241百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,865,992	-	526,584	-	531,902

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,359	9.81
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番7号	1,000	7.21
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	658	4.75
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	585	4.22
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	448	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.86
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	245	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	234	1.69
染宮 俊伸	神奈川県川崎市宮前区	183	1.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	178	1.29
計	-	5,150	37.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,733千株(12.50%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |       |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 234千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 66千株  |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,733,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,117,400	121,174	-
単元未満株式	普通株式 14,892	-	-
発行済株式総数	13,865,992	-	-
総株主の議決権	-	121,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,733,700	-	1,733,700	12.50
計	-	1,733,700	-	1,733,700	12.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,785,049	6,199,230
売掛金	1,621,014	1,421,393
有価証券	375,564	-
仕掛品	19,811	23,297
繰延税金資産	200,329	135,906
その他	67,529	62,034
貸倒引当金	4,850	4,257
流動資産合計	8,064,449	7,837,606
固定資産		
有形固定資産	33,308	33,847
無形固定資産	21,933	14,772
投資その他の資産		
投資有価証券	142,720	131,104
繰延税金資産	526,163	549,133
その他	131,087	119,899
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	795,221	795,387
固定資産合計	850,463	844,007
資産合計	8,914,912	8,681,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	613,828	564,576
リース債務	3,202	3,220
未払金	204,237	18,158
未払費用	113,523	102,865
未払法人税等	286,748	159,259
賞与引当金	352,680	337,433
役員賞与引当金	16,900	-
その他	115,778	96,395
流動負債合計	1,706,899	1,281,909
固定負債		
リース債務	3,237	1,623
退職給付引当金	1,593,896	1,648,286
役員退職慰労引当金	159,716	169,122
固定負債合計	1,756,850	1,819,032
負債合計	3,463,749	3,100,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	4,893,709	5,031,280
自己株式	545,581	545,581
株主資本合計	5,406,613	5,544,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,549	36,487
評価・換算差額等合計	44,549	36,487
純資産合計	5,451,162	5,580,672
負債純資産合計	8,914,912	8,681,613

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,591,684	6,012,238
売上原価	5,298,193	4,891,406
売上総利益	1,293,490	1,120,831
販売費及び一般管理費	1 542,197	1 568,484
営業利益	751,292	552,346
営業外収益		
受取利息	125	8
受取配当金	1,495	1,637
受取保険金	-	2,300
保険返戻金	-	297
保険事務手数料	488	485
貸倒引当金戻入額	1,193	593
その他	946	1,016
営業外収益合計	4,248	6,337
営業外費用		
支払利息	48	31
固定資産除却損	-	4
営業外費用合計	48	36
経常利益	755,492	558,648
税引前四半期純利益	755,492	558,648
法人税、住民税及び事業税	227,161	133,424
法人税等調整額	28,990	45,007
法人税等合計	256,152	178,431
四半期純利益	499,339	380,216

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	755,492	558,648
減価償却費	10,899	11,106
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,689	54,390
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,325	9,405
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,193	593
賞与引当金の増減額（は減少）	11,245	15,246
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,950	16,900
受取利息及び受取配当金	1,620	1,645
支払利息	48	31
売上債権の増減額（は増加）	390,966	199,620
たな卸資産の増減額（は増加）	84,968	3,486
仕入債務の増減額（は減少）	44,666	49,251
未払費用の増減額（は減少）	3,693	10,592
未払消費税等の増減額（は減少）	157,443	13,678
その他	123,231	173,058
小計	780,408	548,751
利息及び配当金の受取額	1,620	1,645
利息の支払額	48	31
法人税等の支払額	298,518	264,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,462	285,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,491	3,434
無形固定資産の取得による支出	150	-
その他	49	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,691	3,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,579	1,597
配当金の支払額	181,182	241,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,762	243,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,008	38,616
現金及び現金同等物の期首残高	5,231,157	6,150,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,529,165	1 6,189,072

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	196,133千円	202,229千円
役員報酬	89,550千円	89,100千円
賞与引当金繰入額	44,964千円	42,790千円
退職給付費用	14,933千円	15,748千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,325千円	9,405千円
法定福利費	38,115千円	38,095千円
減価償却費	8,641千円	8,513千円
賃借料	32,226千円	31,134千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,233,457千円	6,199,230千円
有価証券勘定	405,855千円	- 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,147千円	10,157千円
現金及び現金同等物	5,529,165千円	6,189,072千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,983	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円16銭	31円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	499,339	380,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	499,339	380,216
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。